

施策名：障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
障がい者自立支援臨時特例対策事業	障害福祉課	2 / 19
重度心身障がい者医療費給付事業	障害福祉課	3 / 19
障がい者福祉施設整備事業	障害福祉課	4 / 19
障がい者福祉施設耐震化等緊急整備事業	障害福祉課	5 / 19
在宅重度障がい者住宅改造助成事業	障害福祉課	6 / 19
身体障がい者移動対策事業	障害福祉課	7 / 19
知的障がい者社会参加促進事業（大分県ゆうあいスポーツ大会開催事業）	障害福祉課	8 / 19
精神障がい者社会復帰支援事業	障害福祉課	9 / 19
障がい者スポーツ振興事業（大分県障がい者スポーツ大会開催事業）	障害福祉課	10 / 19
国際車いすマラソン大会開催事業	障害福祉課	11 / 19
障がい者地域スポーツ活動支援事業	障害福祉課	12 / 19
発達障がい者支援センター運営事業	障害福祉課	13 / 19
高次脳機能障がい者支援体制整備事業	障害福祉課	14 / 19
相談支援従事者等養成事業	障害福祉課	15 / 19
こころとからだの相談支援センター機能強化事業	障害福祉課	16 / 19
身体障がい者コミュニケーション対策事業（盲ろう者通訳介助員養成・派遣事業）	障害福祉課	17 / 19
心の健康づくり推進事業	障害福祉課	18 / 19
共生のまち整備事業	建設政策課	19 / 19

事業名	障がい者自立支援臨時特例対策事業	事業期間	平成 19 年度～平成 24 年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	障がい者	現状・課題	障害者自立支援法の施行に伴い、利用抑制や障がい福祉サービスを提供する事業者の減収、新体系への円滑な移行困難などの問題が生じた。
	意図	自立した日常生活または社会生活を営む		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
事業運営安定化事業・移行時運営安定化事業	旧体系及び新体系移行済み施設に対し日払制度移行、新体系移行に伴う減収を補填する経費の補助(51事業所)	直接及び間接補助	事業者・市町村	2,768,088	1,144,371	1,645,312	423,532	
障害者自立支援基盤整備事業	新体系移行のための施設改修に対する補助(67事業所)	直接補助	事業者	2,708,088	1,084,371	1,585,312	363,532	
福祉・介護人材の処遇改善事業	職員の処遇改善に取り組む事業所に対する補助(387事業所)	直接補助他	事業者					
重度訪問介護の利用促進に係る市町村支援事業	訪問サービス国庫負担基準を超過する市町村に対する補助(6市)	間接補助	市町村	60,000	60,000	60,000	60,000	
通所サービス利用促進事業等	新制度への激変緩和及び移行支援に資する全24事業の実施	直接等	県直接実施等	6.00	6.00	6.00	6.00	
				人件費				
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度		
法施行に伴う激変緩和措置として事業者の減収補填を行うとともに、事業者の施設改修を支援することにより、事業者の経営基盤強化及び新体系への移行を促進することができた。また、職員の処遇改善を支援し、障がい福祉サービスの職場環境を向上させるとともに、重度訪問介護や通所サービスの利用を促進することで、障がい者の自立した社会生活に必要な環境の整備が図られた。	処遇改善対象事業所(か所)	359	387	485	23		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(23年度)	評価	備考	
	旧法指定施設の新体系移行数(施設)(累計)	目標値		60	80	103	103	103	達成	
		実績値		46	64	103				
		達成率		76.7%	80.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	障害者自立支援対策臨時特例交付金交付要綱	国が定める左記要綱において、国が各都道府県に対し交付金を交付し、都道府県は基金を造成し、事業を実施することとされているため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・相談支援事業者のスキルアップのための専門研修を大分県障害者相談支援事業推進協議会に委託	14,397千円/施設	14,576千円/施設	総コスト(基金積立金除く) (H21:662,263千円、H23:1,501,312千円) / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	国の基金管理運営要領により、実施期限が平成24年度末までとなっているため
改善計画等	・障害者自立支援法施行に伴う新体系移行が平成23年度に達成できたので、平成24年度は新体系施設の安定的な運営のため継続的に事業を実施		

事業名	重度心身障がい者医療費給付事業	事業期間	昭和 50 年度～平成 年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	重度心身障がい者(児)	現状・課題	重度心身障がい者は健常者と比べ、恒常的な医療を必要とするケースが多く経済的負担も大きい。
	意図	医療費にかかる経済的負担を軽減する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
医療費に対する助成	重度心身障がい者(児)の医療費自己負担に対する助成 市町村が行う医療費給付事業に対する補助(18市町村)	間接補助	市町村	総コスト	1,048,356	1,061,722	1,052,737	1,063,302
				事業費	1,047,356	1,060,722	1,051,737	1,062,302
				うち一般財源	1,047,356	1,060,722	1,051,737	1,062,302
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
重度心身障がい者(児)の医療費の自己負担額を補助することにより、医療費にかかる経済的な負担を軽減することができた。	活動指標							
	受給対象者数(人)		27,586	30,568				
	助成件数(レセプト件数)(件)		439,929	456,634				

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							成果指標が設定できないのは、補助金交付要綱に基づき経済的な負担の軽減を図る事業であり、指標を数値化することが困難なため。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	重度心身障がい者は、医療費等経済的負担が大きいため医療費を助成する必要がある。また、助成にあたっては、県内全域で同水準の助成を確保する必要があることから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)		21年度	23年度	総コスト/ 助成件数(レセプト件数) (H21:433,096)
			2,421 円/件	2,305 円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県による実施が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 医療制度の動向や他県状況等を注視し、適宜制度の見直しを検討 当該事業に係る市町村への事務費補助の廃止(23年度～) 		

事業名	障がい者福祉施設整備事業	事業期間	昭和 43 年度～平成 年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	社会福祉法人等	現状・課題	障がい者が地域で暮らし働ける環境を継続的に充実していくため、必要なサービス提供基盤の整備を図る。
	意図	施設を整備する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
障がい者福祉施設整備	障がい者福祉施設の施設整備を行う社会福祉法人等に対する補助(国1/2、県1/4、実施主体1/4) 23年度まで指定管理で運営してきた点字図書館の民営化に向け、社会福祉振興基金繰入金を活用した県単補助も実施 決算見込額を基準として20%分を24年度へ事故繰越(長期降雨による工期延長：繰越額21,767千円)	直接補助	社会福祉法人等	総コスト	411,955	66,000	27,707	107,246
				事業費	405,955	60,000	21,707	101,246
				うち一般財源	135,319	20,000	7,236	44,642
				人件費	6,000	6,000	6,000	6,000
				職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60

[事業の成果等]

事業の成果	点字図書館の施設整備は事故繰越で、施設未完成のため現時点で成果なし。 当該事業が完了すれば、これまでの点字図書館の老朽化の課題解消やコスト削減だけでなく、新施設では点字図書館業務と視覚障がい者に対する相談事業や就労支援が一体的に行われるため、視覚障がい者福祉の更なる向上に繋がる。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			整備した施設数(施設)	1					
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							成果指標を設定できないのは、本事業が障がい者福祉施設の施設整備事業に対する助成であり、事業効果を数値化することが困難なため。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱(国)、民立施設機能強化事業費補助金交付要綱(県)	国の定める左記要綱において、県が実施主体となっているため、県が実施する必要がある。またその実施を推進するため、23年度は県単補助を民立施設機能強化事業費補助金交付要綱により実施している。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		21年度	23年度	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	利用者が安心して福祉サービスを利用するため必要である
改善計画等	障がい者が地域で暮らし働ける環境を継続的に充実していくため、引き続き必要なサービス提供基盤を整備		

事業名	障がい者福祉施設耐震化等緊急整備事業	事業期間	平成 21 年度～平成 24 年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	障がい者（児）福祉施設	現状・課題	県内全ての障害者（児）福祉施設の耐震化及びスプリンクラー整備が完了していない。
	意図	耐震化整備、スプリンクラー整備を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
耐震化整備	耐震化整備を行う社会福祉法人への補助（4施設） "（22～24年度の繰越事業）（1施設）	直接補助	社会福祉法人	総コスト	392,057	819,576	722,453	201,752	
				事業費	382,057	809,576	712,453	191,752	
スプリンクラー整備	スプリンクラー整備を行う社会福祉法人への補助（1施設） スプリンクラー整備を行う大分市への補助（3施設）	直接補助 間接補助	社会福祉法人 社会福祉法人 大分市	うち一般財源					
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000	
				職員数（人）	1.00	1.00	1.00	1.00	

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度		
障がい児・者福祉施設において、耐震化整備、スプリンクラー整備を行い、入所者の安全・安心を確保することができた。	耐震化整備（施設）	2	4	13	24		
		スプリンクラー整備（施設）	8	4	15	23	

成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (23年度)	評価	備考					
			スプリンクラー整備率（%）	目標値	100	100				100		100	達成	スプリンクラー整備率 =スプリンクラー整備施設/スプリンクラー設置義務施設
				実績値	20	73				100				
				達成率	20.0%	73.3%				100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要綱	国の定める左記要綱において、県が実施主体となっているため、今後も県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）				

[総合評価]

方向性	終了（24年度末）	方向性の判断理由	国の交付金事業が終了するため
改善計画等	・本事業は国からの交付金を受けて県で基金を設置している事業であり、23年度末が実施期限とされていたが国通知により延長		

事業名	在宅重度障がい者住宅改造成業	事業期間	昭和 5 8 年度～平成 年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	在宅の重度心身障がい者（児）	現状・課題	重度心身障がい者（児）の居住する住宅の設備が障がいに適していないため、在宅生活が困難である。また、同居する者の介護の負担が大きい。
	意図	身近な地域で快適に生活できるようにする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
在宅重度障がい者住宅改造成業費補助	在宅の重度心身障がい者（児）の生活に適するように、住宅設備を改造する場合にその経費の一部を助成（11市町村32件）	間接補助	市町村	総コスト	12,253	6,854	5,708	6,771
				事業費	10,253	5,854	4,708	5,771
				うち一般財源	10,253	5,854	4,708	5,771
				人件費	2,000	1,000	1,000	1,000
				職員数（人）	0.20	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
在宅重度心身障がい者（児）に対する住宅改造成に係る費用の一部を助成したことにより、当該障がい者（児）の快適な生活環境の整備ができた。	活動指標							
	助成した世帯数（件）		38	32				
	助成を実施した市町村（市町村）		14	11				

成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成（年度）	評価	備考	
	助成決定（採択）件数（件）	目標値		74	38	32			達成	
		実績値		74	38	32				
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	市町村が行う住宅改造成業に対し、地域バランス等を考慮したうえで経費の一部を補助するものであり、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	<ul style="list-style-type: none"> 他法令により助成を受ける場合の助成基本額を改定（18年度） 在宅高齢者住宅改造成業の対象者を本事業の対象者から除外（22年度～） 	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			166 千円/人	178 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	障がい者の地域生活への移行促進に必要なため
改善計画等			

事業名	身体障がい者移動対策事業	事業期間	昭和 60 年度～平成 年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	身体障がい者	現状・課題	盲導犬については、県内で17頭（23年度末）が稼働し、一般の方の理解も進んできているが、22年度から補助対象とした介助犬・聴導犬については、周知が未だ十分ではない状況にある。
	意図	移動手段の確保と社会参加を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
補助犬育成費補助	身体障がい者に貸与する身体障害者補助犬(2頭)の育成費を助成	直接補助	大分盲導犬協会	総コスト	2,100	5,780	5,780	5,780
				事業費	1,100	3,780	3,780	3,780
				うち一般財源	550	1,890	1,890	1,890
				人件費	1,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.10	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	身体障がい者の外出等移動を補助する補助犬(盲導犬)を貸与することにより、身体障がい者の日常生活における利便性の向上と社会参加の促進が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			助成件数(頭)	2	2				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							成果指標を設定できないのは、本事業が身体障害者補助犬の導入に対する助成であり、事業効果を数値化することが困難であるため。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地域生活支援事業実施要綱	国の定める左記要綱において、県事業として位置づけられているため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・障がい者のニーズに対応するため、事業の補助対象に盲導犬以外の身体障害者補助犬(介助犬・聴導犬)を追加(22年度～)	21年度	23年度	総コスト /助成件数 (H21:1頭 H23:2頭)
			2,100 千円/頭	2,890 千円/頭	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	介助犬・聴導犬についての啓発が必要なため
改善計画等	・介助犬・聴導犬を普及するため、市町村、障がい福祉サービス事業所等を通じた広報やデモンストレーションなどの啓発を実施		

事業名	知的障がい者社会参加促進事業（大分県ゆうあいスポーツ大会開催事業）	事業期間	昭和 56 年度～平成 年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内の知的障がい児・者	現状・課題	障がいのある人にとって健康づくりや機能回復、自立意欲の向上を図るうえで、障がい者スポーツは重要な役割を果たしている。
	意図	スポーツを通じた社会参加を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
大分県ゆうあいスポーツ大会開催事業	知的障がい児・者が一同に会し、各種のスポーツを通して交流を図る大分県ゆうあいスポーツ大会委員会に経費の一部を補助	直接補助	大分県ゆうあいスポーツ大会委員会	総コスト	900	1,100	1,100	1,100
				事業費	800	1,000	1,000	1,000
				うち一般財源	400	500	500	500
				人件費	100	100	100	100
				職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01

[事業の成果等]

事業の成果	大会の開催により、知的障がい児(者)相互の親睦が図られるとともに、障がい者に対する県民の理解を深めることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			実施種目数(種目)	12	12			
			参加施設数(施設)	76	78			

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	大会参加者数(人)	目標値		2,500	2,500	2,500	2,500		達成	
		実績値		2,500	2,500	2,500				
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	国の地域生活支援事業に基づき、県事業として県内全体の障がい者の社会参加を目的としているため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・陸上競技やフライングディスクの審判業務にボランティアを活用	360 円/人	440 円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、開催する経費の補助を行い大会の開催を支援する必要がある
改善計画等	・大会を幅広く周知するため、ホームページ等を活用した広報を実施		

事業名	精神障がい者社会復帰支援事業	事業期間	昭和 6 0 年度～平成 年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	精神障がい者（在宅）	現状・課題	精神障がい者が社会復帰・自立するための社会適応訓練を実施する場を、精神障がい者に理解のある一般事業所の協力のもと実施。
	意図	社会復帰をする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 (予算)	
社会適応訓練事業	事業所に社会適応訓練を委託実施（訓練生数9人） 委託先：民間8事業所	全部委託	県	総コスト	6,440	5,968	5,852	9,136
心の健康教室	心の保持増進のために研修会を実施（延べ受講者数421人）	直接実施	県	事業費	4,440	3,968	3,852	7,136
精神保健推進員設置事業	推進員（委託）による精神障がい者の地域生活支援	全部委託	県	うち一般財源	4,322	3,801	3,731	6,969
精神保健福祉大会の開催	大会開催事業費を補助	直接補助	精神保健福祉協会	人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
精神障がい関係団体補助	大分県断酒連合会、大分県精神保健福祉協会の運営費補助	直接補助	断酒会、精神保健福祉協会	職員数（人）	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	達成度	事業の実績				最終目標	
			2 2 年度	2 3 年度	目標値	目標年度		
本事業により、精神障がい者の社会適応訓練等とおして、社会的自立が図られ社会復帰が促進できた。	社会適応訓練生数（人）		12	9				
	（登録）協力事業所数（か所）		143	143				
	心の健康教室受講者数（人）		711	421				

成果指標	指標名（単位）	達成度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	最終達成（年度）	評価	備考
			目標値	実績値	達成率				
社会適応訓練事業の修了者数（人）	目標値		3	3	3	3		著しく不十分	社会復帰に向けた訓練期間を6ヶ月（最長3年間）としているが、通院しながらの訓練であり、症状の治療状況等に影響される。
	実績値		5	2	2				
	達成率		166.7%	66.7%	66.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	本事業は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第50条に基づき県が実施するものであり、また、他の制度では対応困難な利用者を対象とした事業であるため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 3 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			2 1 年度	2 3 年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・社会適応訓練事業を民間9事業所に委託	270 千円/人	178 千円/人	社会適応訓練事業決算額 (H21:2,160千円, H23:1,600千円) / 社会適応訓練生 (H21:8人)

[総合評価]

方向性	見直し（2 4 年度）事業内容の縮小	方向性の判断理由	精神障がい者の社会的自立に寄与できるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県断酒連合会に対する運営費補助金の廃止 ・大分県精神保健福祉協会に対する運営費補助金を負担金に変更 		

事業名	障がい者スポーツ振興事業（大分県障がい者スポーツ大会開催事業）	事業期間	昭和 36 年度～平成 年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	

[目的、現状・課題]

目的	対象	障がい者	現状・課題	参加選手数は平成20年の第8回全国障害者スポーツ大会「チャレンジ！おおいた大会」の影響で増加傾向にあるものの、競技人口の高齢化と若年層の参加拡大が課題となっている。
	意図	スポーツを通じた社会参加を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
障がい者スポーツ大会開催事業	委託先：大分県障がい者体育協会 (個人競技)陸上競技、水泳、アーチェリー、卓球、フライングディスク、ボウリング (団体競技)車椅子バスケットボール、ソフトボール、バレーボール、サッカー、ゲートボール、グラウンドゴルフ、ツインバスケットボール、ふうせんバレーボール、卓球バレー	全部委託	県	総コスト	4,800	4,800	4,800	4,800
				事業費	2,800	2,800	2,800	2,800
				うち一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績				最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度		
第6回大分県障がい者スポーツ大会では、一部競技において参加年齢制限の引下げを行うなど障がい者が参加しやすい環境を提供することにより、障がい者の社会参加を推進することができた。	活動指標	実施競技数(競技)	15	12			
		実施種目数(種目)	37	13			
		参加市町村数(市町村)	17	17			

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値	1,729	1,770	1,814				1,886
			実績値	2,372	2,426	1,445				
			達成率	137.2%	137.1%	79.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	大会は、県内全域の障がい者の社会参加を目的に実施するものであるとともに、一部競技については、全国障害者スポーツ大会開催基準要綱に基づき、全国障害者スポーツ大会の予選会として実施するものであるため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	全国障害者スポーツ大会の参加選手について、県の責任において選考を行い派遣する必要がある
改善計画等	・卓球の一部種目において、参加年齢制限を引下げ、若年層の参加を促進		

事業名	国際車いすマラソン大会開催事業	事業期間	昭和 56 年度～平成 年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	障がい者及び一般県民	現状・課題	世界最大級の車いすマラソン大会として有名だが、参加選手数は近年横ばい又は減少傾向にある。
	意図	障がい者の社会参加を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
国際車いすマラソン大会事業	国内外の車いす使用者によるマラソン及びハーフマラソンの実施 委託先：大分県障がい者体育協会	全部委託	県	総コスト	55,000	55,000	55,000	55,000	
				事業費	25,000	25,000	25,000	25,000	
				うち一般財源					
				人件費	30,000	30,000	30,000	30,000	
				職員数(人)	3.00	3.00	3.00	3.00	

[事業の成果等]

事業の成果	日本国内及び海外の身体障がい者に、希望と勇気を持って社会に参加する意欲を喚起することとともに、広く県民に身体障がい者についての関心と理解を深めることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			レース実施数(競技)		2	2			
			クラス数(クラス)		3	3			
			ボランティア説明会開催数(回)		5	5			
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	参加者数(出場選手数+ボランティア数)(人)	目標値	2,300	2,900	2,300	2,300		達成	
		実績値	2,571	3,370	2,546				
		達成率	111.8%	116.2%	110.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県民全般に対して障がい者への関心と理解をいっそう深めるためだけでなく、身体障がい者の社会参加を全県レベルで促進していくためにも、県により実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 開会式の簡素化(県立総合体育館→ガレリア竹町) 協賛金・寄付金受納式の廃止 参加料の徴収 	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	世界的に有名なイベントを大分で引き続き開催していく必要がある
改善計画等	・23年度から参加料の徴収を開始		

事業名	障がい者地域スポーツ活動支援事業	事業期間	平成 21 年度～平成 25 年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	障がい者	現状・課題	第8回全国障害者スポーツ大会「チャレンジ！おおいた大会」の開催を機に、県内の障がい者がスポーツに取り組む環境が整備されているし、またその希望も強いが、本事業そのものの認知度が十分でなく、事業を活用した指導実績も都市部に偏っている。
	意図	地域でスポーツを楽しむ		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
障がい者スポーツ人材バンク運営	障がい者スポーツの指導者等を一元管理し、人材検索や派遣依頼を行うことができる人材バンク（Webサイト）の運営 （登録指導員等：311名）	全部委託	県	総コスト	19,199	17,414	16,085	16,019
				事業費	7,199	5,414	4,085	4,019
障がい者スポーツ競技団体サポート 「みっけ！スポーツ体験会」開催	障がい者スポーツ団体が行う選手強化活動に対する支援 （支援団体：19団体） 上記活動のPRと普及を兼ねた体験会の実施 委託先：大分県障がい者体育協会			うち一般財源				
				人件費	12,000	12,000	12,000	12,000
				職員数（人）	1.20	1.20	1.20	1.20

[事業の成果等]

事業の成果	スポーツ指導員の派遣等により、障がいのある方が障がい者スポーツに触れる契機を県内各地で作ることができているとともに、総合型地域スポーツクラブと障がい者（団体）との交流・連携が進み、障がいのある方もない方も地域で共にスポーツを楽しめる環境づくりが進んだ。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			人材バンクを利用した累計指導回数（回）	1,084	1,375	1,700	25	
			支援した競技団体数（団体）	19	19	19	25	

成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 （25年度）	評価	備考	
	大分県障がい者スポーツ大会 参加者数（人）	目標値		1,729	1,770	1,814	1,886			1,961
		実績値		2,372	2,426	1,445				
		達成率		137.2%	137.1%	79.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	指導者や障がい者スポーツ団体が、市町村によって偏在しているため、全県・広域的に障がい者スポーツに取り組める環境づくりを行うには、県の支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・事業を大分県障がい者体育協会に委託	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			8 千円/人	11 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	事業終了予定である平成25年度までの間、継続して事業を実施する必要があるため
改善計画等			

事業名	発達障がい者支援センター運営事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	発達障がい児者	現状・課題	発達障がい児者の生活や就労等に係る様々な相談に対応できる専門機関や人材が少ない。
	意図	専門的な相談支援を受けることができる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
相談支援・発達支援・就労支援	発達障がい専門の相談員を配置して相談支援等を実施 (相談支援1,077件、発達支援127件、就労支援373件) 発達障がいに関する知識の普及啓発及び発達障がい者支援 専門員養成研修を実施(96回) 関係機関との連携会議を開催(3回) 委託先：(社福) 萌葱の郷	全部委託	県	総コスト	22,148	25,624	25,626	25,733
事業費				20,148	23,624	23,626	23,733	
うち一般財源				10,074	11,813	11,813	11,867	
人件費				2,000	2,000	2,000	2,000	
連携会議				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	発達の障がい児者やその家族等の相談に応じ、適切な指導を行うことができた。また、発達障がいに関する知識の普及啓発や、発達障がい者支援専門員の養成ができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			相談支援等年間延べ件数(件)	1,506	1,577			
			研修等実施回数(回)	83	96			
			連携会議開催回数(回)	3	3			

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							成果指標を設定できないのは、相談支援体制の確保が目的であり、数値化が困難であるため。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	発達障害者支援法	発達障害者支援法第14条で、県が行う業務として定められており、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト/ 相談支援等年間延べ件数 (H21:1,345件)
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業を(社福) 萌葱の郷に委託	16 千円/件	16 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	発達障がいに関する相談支援ニーズが高いため、引き続き県による実施が必要である
改善計画等	・発達障がい者支援専門員養成研修の受講希望者が多いことから、引き続き研修を実施するとともに、発達障がい者支援専門員の会とも連携し、発達障がい児者を地域で支援している人々とのネットワーク拡大を推進		

事業名	高次脳機能障がい者支援体制整備事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高次脳機能障がい者	現状・課題	専門的な知識や技術を要する高次脳機能障がい者への支援体制が十分ではない。
	意図	適切な支援を受けられる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
相談支援体制整備	相談、普及啓発等を行う支援コーディネーター配置(2名) 相談支援、関係機関に対する研修会開催(21名) 相談支援体制連携調整委員会開催(1回) 委託先：社会福祉法人農協共済別府リハビリテーションセンター、医療法人光心会	全部委託	県	総コスト	4,875	4,875	4,849	4,924
		全部委託	県	事業費	3,875	3,875	3,849	3,924
研修派遣	高次脳機能障害支援事業関係職員研修派遣(1名)	一部委託	県	うち一般財源	1,937	1,938	1,924	1,998
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標		
		22年度	23年度	目標値	目標年度	
支援拠点機関にコーディネーターが配置され、高次脳機能障がい者に対する専門的な相談支援体制が整備されるとともに、高次脳機能障がい支援拠点機関会議実施により関係機関の情報交換等が図られ、関係機関の連携が強化された。	活動指標	相談件数(件)	607	644	500	
		介護、訓練などの支援件数(件)	387	405	400	
		就労支援件数(件)	45	51	20	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							成果指標を設定できないのは高次脳機能障がい者への支援の効果や満足度を評価する尺度がないため
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地域生活支援事業実施要綱	国の地域生活支援事業実施要綱において、都道府県が実施する専門性が高い相談支援事業に位置づけられているため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	総コスト / 相談件数(H21:717件)
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業を社会福祉法人農協共済別府リハビリテーションセンター及び医療法人光心会に委託(19年度～)	6,799円/件	7,530円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	相談件数は目標を達成しているが、支援者研修の開催等支援の質の向上や普及啓発のための取り組みが必要
改善計画等	・研修会の参加者について、行政機関関係者に加え、福祉施設等関係者に対象者を広げるなど、引き続き支援体制を強化		

事業名	相談支援従事者等養成事業 (※旧相談支援従事者研修事業)	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	障がい者の相談業務を行う相談支援従事者	現状・課題	障がい者が、保健、医療、福祉、就労、教育などのサービスを総合的かつ適切に利用できるように、障害者相談業務を行う相談支援従事者の資質の向上が求められている。
	意図	資質の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
指導者養成研修派遣 相談支援従事者初任者研修	指導者養成研修(厚生労働省主催)への派遣(3人) 障がい者の相談業務を行う従事者養成研修会の実施 受講者数：194人 (5日間コース106人、2日間コース76人、1日コース12人) 委託先：(社福)大分県社会福祉協議会	直接実施 一部委託	県 県	総コスト	2,201	1,583	2,197	1,671
				事業費	1,701	1,083	1,697	1,171
				うち一般財源				
				人件費	500	500	500	500
				職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05

[事業の成果等]

事業の成果	本事業により相談支援従事者の資質が向上し、相談支援体制の充実が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			初任者研修受講者数(人)		142	194			
			指導者養成研修への派遣者数(人)		3	3			
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	相談支援従事者研修(5日間コース)受講者累計(人)	目標値	1,138	1,220	1,326	1,432		概ね達成	
		実績値	1,082	1,150	1,256				
		達成率	95.1%	94.3%	94.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	相談支援従事者研修事業実施要綱	国の実施要綱で県が事業実施主体となっており、相談支援従事者の資質向上を図るために県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業を(社福)大分県社会福祉協議会に委託	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			2,034 円/人	1,771 円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県による実施が必要であるため
改善計画等	・現任者研修(3日間)を隔年(奇数年度)実施とし、次回は25年度に実施予定		

事業名	こころとからだの相談支援センター機能強化事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	障がい者	現状・課題	こころとからだの相談支援センターは、障がい福祉及び精神保健福祉に関し、市町村等関係機関を支援・指導する「中核的専門機関」として、企画調整機能の強化や研修機能の充実強化が求められている。
	意図	専門的な支援を受けることができる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
専門研修充実強化事業 (発達障がい者支援事業)	発達障がい者支援シンポジウム(1回 243人) 成人発達障がい者家族教室(2回 46人) 成人発達障がい者支援実践報告会(2回 78人) 発達障がい者等ひきこもり事例検討会(5回 126人) 発達障がい者等ひきこもり研修会(1回 79人)	直接実施	県	総コスト		20,623	21,507	22,041	
				事業費		623	1,507	2,041	
				うち一般財源		623	1,351	1,843	
				人件費		20,000	20,000	20,000	
				職員数(人)		2.00	2.00	2.00	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
発達障がい支援シンポジウムや成人発達障がい者支援実践報告会の開催等により、支援者の資質の向上と関係者の連携強化を図ることができた。	活動指標		156	572				

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値							
			実績値							
			達成率							

成果指標を設定できないのは、専門的な支援体制の整備が目的であり、数値化は困難であるため。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	身体障害者更生相談所設置運営基準 知的障害者更生相談所設置運営基準 精神保健福祉センター運営要領	身体障害者更生相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センターは、法律により県に設置義務のある施設であり、その機能強化は県が実施する必要がある。

[実施方法の効率]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		2 千円/人	1 千円/人	発達障がい者支援事業費 (H22:287千円 H23:628千円) /活動指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	障がい福祉と精神保健に関する新たな課題や地域保健福祉のニーズに細やかに対応するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 発達障がい者の社会生活能力の向上を図るため、発達障がい講演会の開催(2回:一般向け・医師等専門職向け) 発達障がい者等ひきこもり支援強化のため南部及び西部地区での事例検討会の開催 		

事業名	身体障がい者コミュニケーション対策事業 (盲ろう者通訳介助員養成・派遣事業)	事業期間	平成 20 年度～平成 年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	盲ろう者	現状・課題	視覚と聴覚に障がいのある盲ろう者が身近な地域で安心して自立した生活を送るためには、コミュニケーション及び移動支援は欠かせない。
	意図	自立と社会参加を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
盲ろう者通訳介助員養成事業	通訳介助員の養成研修(修了者数13名) 通訳介助員の派遣(利用者数7名) 委託先:(社福)大分県聴覚障害者協会	全部委託	県	総コスト	2,369	2,481	2,633	3,089
盲ろう者通訳介助員派遣事業				事業費	1,869	1,981	2,133	2,589
				うち一般財源	635	690	1,067	995
				人件費	500	500	500	500
				職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
通訳介助員の養成により通訳介助の技術が向上し、派遣のための体制が充実するとともに、通訳介助員の派遣により盲ろう者の自立と社会参加が図られた。	養成研修受講者数(人)	20	13		
	派遣件数(件)	149	136		
	養成研修実施回数(回)	1	1		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値	100	100	100			
	通訳介助員派遣達成率(%)	実績値	92	98	96		概ね達成	通訳介助員派遣達成率 =派遣件数/派遣希望数	
		達成率	92.3%	98.0%	96.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地域生活支援事業実施要綱	国の地域生活支援事業実施要綱において、県が事業実施主体となっているため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・通訳介助員養成研修及び派遣業務を(社福)大分県聴覚障害者協会に委託	13千円/件	11千円/件	盲ろう者通訳介助員派遣事業決算額(H21:1,269千円、H23:1,533千円)/派遣件数(H21:97件)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	通訳介助員派遣制度についての周知が引き続き必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 県内の盲ろう者へのアンケート調査(ニーズの把握と派遣制度の周知)を実施した。今後も、制度の方法を検討するためアンケートを実施 新たな支援につなげるため、市町村、障がい福祉サービス事業所等を通じて、対象者の調査及び広報を引き続き実施 		

事業名	心の健康づくり推進事業	事業期間	平成 10 年度～平成 年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	社会復帰を希望する在宅の精神障がい者	現状・課題	民間病院の精神科デイケアでは支援することが難しい、就労を希望する若年者や、発達障がい者等を対象とした精神科デイケアが少ない。
	意図	再発の予防と社会復帰を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
精神科デイ・ケア事業 成人発達障がい者家族教室	精神科デイケア(週3回、延べ139回、3,278名) 就労コースプログラム(89回)、症状別プログラム(31回)、精神医学講座(2回)等 デイケア終了後のフォロー 就労者フォローアップセミナー(2回、延20名) 家族学習会(2回、延52名) 地域の精神保健福祉に携わる職員の研修(14回、延257名)	直接実施	県	総コスト	37,598	37,175	38,448	39,525
				事業費	3,598	3,175	3,448	4,525
				うち一般財源				
				人件費	34,000	34,000	35,000	35,000
				職員数(人)	3.40	3.40	3.50	3.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
精神科デイケアでは、精神障がい者とともに「発達障がい」や「ひきこもり」「高次脳機能障がい」のある者等を受け入れ、病状安定と力量形成を図り、複数の利用者が一般就労、福祉的就労や自己の能力を活かした活動に繋がった。また、研修やセミナー等を通じて医療機関、精神障がい者関係施設・事業所、市町村、及び障がい者を受け入れる企業の力量形成につながった。	活動指標 発達障がい、ひきこもり、高次脳機能障がい者の延参加人数	1,515	1,009		
	就労コースプログラム(回数)	113	89		
	出張デイケア技術支援(回数)	11	14		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	就労コース受講者の就労率(%)	目標値		55.6%	50.0%	63.6%	65.0%			
		実績値		16.7%	62.5%	62.5%				
		達成率		30.0%	125.0%	98.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	精神保健福祉センター運営要領	発達障がい、ひきこもり、高次脳機能障がい者に関する支援については、民間の精神科デイケアの取り組みだけでは不十分である。また、支援のノウハウを県内の支援機関に広めていく必要があることから、先駆的に県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・地域の現状にあった支援を行うため、出張デイケアを実施	23千円/人	40千円/人	総コスト/発達障がい、ひきこもり、高次脳機能障がい者延参加人数(H21:1,637人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	参加者数とスタッフの現状から現状維持が望ましい
改善計画等	・休職中で、復職を目的とするデイケア利用者が徐々に増加しているため復職支援のための効果的プログラムの開発及び検証		

事業名	共生のまち整備事業	事業期間	平成 3 年度～平成 年度	上位の施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
				担当課・局・室名	建設政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県が設置または管理する既存の公共施設	現状・課題	高齢者、障がい者を含むすべての人々が安心して快適に生活できるよう、県が設置または管理する既存の公共施設のバリアフリー化およびユニバーサルデザイン化を推進し、行動面での障壁を取り除く必要がある。
	意図	バリアフリー化及びユニバーサルデザイン化を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
歩道等の改良	段差解消、側溝蓋改修、視覚障害者誘導用ブロックの設置等	直接実施	県	総コスト	90,000	93,090	90,000	90,000
県有施設の改修	通路のスロープ化、手すりの設置、多機能トイレの整備等			事業費	90,000	93,090	90,000	90,000
交通環境の整備	視覚障害者用音響装置の設置、視覚障害者誘導用標示の設置等			うち一般財源		9,090	9,000	9,000
				人件費				
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業の成果	高齢者、障がい者等にとって社会活動への参加を妨げる障壁除去が推進され、共生社会への一助となっている。
-------	--

[成果指標・実績]

工種	平成23年度 施工箇所数等	平成23年度までの 完成箇所数等
歩道等の改良延長	2.6 Km	200.2 Km
県有施設改修箇所	14 箇所	197 箇所
交通環境整備箇所	11 箇所	959 箇所